

Title	"ボトム・アップ"型と"トップ・ダウン"型貿易政策決定過程の同一性についての覚書
Sub Title	A note on the uniformity of "bottom up" and "top down" processes in trade policymaking
Author	甲斐, 亜弥子(Kai, Ayako)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2002
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.94, No.4 (2002. 1) ,p.801(237)- 808(244)
JaLC DOI	10.14991/001.20020101-0237
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020101-0237

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型 貿易政策決定過程の同一性についての覚書*

甲斐 亜弥子

1 序論

貿易政策の決定過程に関する既存研究は二つに大別される。一つは利益団体が政府を主導する政策決定過程で決定される政策結果の研究であり、もう一つは逆に政府が利益団体を主導する政策決定過程で決定される政策結果の研究である。既存研究は、主導者の異なるこれらの政策決定過程のうちいずれかを想定し、決定される貿易政策を詳細に分析する。しかし、これら二種の政策結果を比較検討するにはいまだ至っていない。本稿では、同一の経済構造の下で主導者の異なる政策決定過程がもたらす政策結果を比較する。このとき、一定の条件のもとでは、誰が主導しようとも決定される貿易政策は変わらないことを示す。本稿では、政策実施の実質的権利をもつ意

味において政府が“トップ”に位置するものとし、政府が主導する政策決定過程を“トップ・ダウン”型、利益団体が主導的役割を担う政策決定過程を“ボトム・アップ”型と呼ぶことにする。“ボトム・アップ”型の政策決定過程に関する先行研究としては、Hillman (1982) や Grossman and Helpman (1994) などがあげられる。Hillman (1982) では、利益団体が政策結果に応じて政府を支援することが暗黙のうちに想定され、その想定に基づいた政府の政策決定行動が分析される。Grossman and Helpman (1994) は、政府が政策を決定する前に利益団体が支援オファーを決定することを組み込むことにより、利益団体が主導する“ボトム・アップ”型の政策決定過程のモデルを確立した。

これに対して、政府が主導する政策決定過程に関する先行研究は比較的少ないが、その

* 本論文の作成に当たって、大山道広教授、矢野誠教授、白井義昌助教授、津曲正俊助教授に貴重なコメントを頂いた。また、レフェリーの方から大変丁寧かつ詳細なご指摘と有益なアドバイスを頂いた。記して謝意を表したい。本論文のありうべき誤謬は、すべて筆者の責任に帰するものである。

一つとして Findlay and Wellisz (1982) があげられる。そこでは、政府はあくまでも既存のルールに基づいて政策を決定し、そのルールに基づいた利益団体の支援活動が分析される。本稿では、政府が自らの目的関数の値を最大にするように政策決定ルールを設定できるものとする。ことにより、政府が主導する“トップ・ダウン”型の政策決定過程のモデルを構築する。このとき“ボトム・アップ”型の政策決定過程モデルが想定するものと同じの経済構造のもとで過程の構築を試みることにより、“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型の政策決定過程の政策結果を比較検討する。

次節では、小国経済を設定する。第3節では、その国の政治構造を提示する。第4節では“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型の政策決定過程をモデル化し、それぞれの政策決定過程で決定される貿易政策を比較検討する。その結果、一定の条件のもとでは、いずれの政策決定過程を通じても得られる政策結果は変わらないことが示される。これは、政府に加えて政策決定に参加する利益団体の集合が同一である限り成立する。本節では、以上の結果をコースの定理に準じて説明する。第5節では、本稿の限界と拡張の可能性について述べる。

2 経済構造

国際価格を所与とする小国経済を考える。単純化のため、この国の人口を1とし、代表的消費者は次の準線型の効用関数を最大にする

ように消費を決定するものとする。

$$U = C_0 + \sum_{i=1}^N u_i(C_i) \quad (1)$$

C_i は i 財の消費を、 C_0 はニュメレル財の消費を表し、 u_i は微分可能な、厳密に凹な増加関数である。 i 財の国内価格を p_i 、代表的消費者の所得を E とするとき、予算制約条件は次のように表わされる。

$$E \geq C_0 + \sum_{i=1}^N p_i C_i \quad (2)$$

代表的消費者は i 財を $u'(C_i)$ の逆関数、 $d_i(p_i)$ だけ消費する。また、ニュメレル財の消費は、 $C_0 = E - \sum_{i=1}^N p_i d_i(p_i)$ となる。代表的消費者の間接効用関数は次のように表される： $v(E, \mathbf{p}) = E + S(\mathbf{p})$ 。ただし、 $\mathbf{p} = (p_1, p_2, \dots, p_N)$ は価格ベクトルを、 $S(\mathbf{p}) = \sum_{i=1}^N u_i(d_i(p_i)) - \sum_{i=1}^N p_i d_i(p_i)$ は消費者余剰をそれぞれ示す。

ニュメレル財は、労働のみから生産され、規模に関して収穫不変である。今、賃金率を w する。財 i の生産には、労働のほかにそれぞれ特殊生産要素が必要であるとする。 i 財生産の費用関数を微分可能な厳密に凸な増加関数 $H_i(x_i)$ とするとき、生産者は生産利潤 $\pi_i(x_i) = p_i x_i - H_i(x_i)$ を最大にするように i 財の生産量を $H_i'(x_i)$ の逆関数、 $x_i(p_i)$ に決定する。

政府は、各財 i の従量税を選択する。この従量税は i 財の国内価格と国際価格の差をなしており、 $t_i = p_i - p_i^*$ のように示すことができる。関税収入は、全額国民に平等に還付されるものとするとき、国民所得は以下のように表わすことができる。

$$Y(\mathbf{p}) = w + \sum_{i=1}^N (p_i - p_i^*) M_i(p_i) + \sum_{i=1}^N \Pi_i(p_i) \quad (3)$$

ただし、 $M_i(p_i) = d_i(p_i) - x_i(p_i)$ は i 財の輸入量を表している。このとき、右辺の第一項は賃金収入、第二項と第三項はそれぞれ各財から得る関税収入と生産利潤の和を表わしている。国民の総余剰 $W(\mathbf{p})$ は、消費者余剰を加えることにより次のように表わすことができる。

$$W(\mathbf{p}) = Y(\mathbf{p}) + S(\mathbf{p}) = w + \sum_{i=1}^N (p_i - p_i^*) M_i(p_i) + \sum_{i=1}^N \Pi_i(p_i) + S(\mathbf{p}) \quad (4)$$

3 政治構造

この節では、以上で示された小国経済に生じうる政治構造を説明する。各産業の特殊要素所有者は生産利潤 $\Pi_i(p_i)$ を共有する。この利潤は関税水準 t_i の増加関数であることから、各財の特殊要素所有者は利益団体を結成し関税水準の引き上げを求めるかもしれない。ここでは、各財の特殊要素所有者がそれぞれ利益団体を結成し、ある集合 $L \subset \{1, 2, \dots, N\}$ に属する利益団体は、献金等の資金提供活動を通じて政策決定に影響を及ぼすものとする。 i 財の特殊生産要素所有者の国民全体に占める割合を α_i とするとき、彼らの総余剰は以下のように示される。

$$W_i(\mathbf{p}) = \alpha_i [w + \sum_{j=1}^N (p_j - p_j^*) M_j(p_j) + S(\mathbf{p})] + \Pi_i(p_i) \quad (5)$$

したがって、利益団体 i は、集団の純余剰

$$V_i(\mathbf{p}, c_i) = W_i(\mathbf{p}) - c_i \quad (6)$$

を最大するように、支援オファ— c_i を決定する。

政府の目的関数は、以下のように表される。

$$G(\mathbf{p}, \mathbf{c}) = k W(\mathbf{p}) + \sum_{i \in L} c_i \quad (7)$$

政府は、社会的総余剰のみならず各利益団体から得られる支援にも関心があり、 k は支援額一単位に対する社会的総余剰のウェイトを表わす。また、 \mathbf{c} は各利益団体の支援額からなる支援ベクトル (c_1, c_2, \dots, c_N) を示す。この目的関数の値を最大するように、政府は価格ベクトル \mathbf{p} を決定する。

4 政策決定過程

本節では、二つの貿易政策決定過程、“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型をモデル化する。それぞれの過程で定まる価格ベクトルを比較検討する。

4.1 “ボトム・アップ”型の政策決定過程

“ボトム・アップ”型の政策決定過程に関しては、Grossman and Helpman (1994) を中心として多くの研究がなされてきている。この政策決定過程では、まず第一段階で、最終的に政府が決定しうる各価格ベクトル $\mathbf{p} \in \mathbf{P}$

に応じて支払う支援額のスケジュールを各利益団体 i が独自に決定する。ここで、 \mathbf{P} は価格ベクトルの集合を示す。この支援スケジュールは各利益団体 i の戦略にあたり、それは $c_i(\cdot): \mathbf{P} \rightarrow R+$ という関数で表される。ただし、 $R+$ は正の実数値の集合であり、支払われ得る支援額がとる範囲である。各利益団体の戦略をベクトル表示したものを $\mathbf{c}(\cdot) = (c_1(\cdot), c_2(\cdot), \dots, c_N(\cdot)) \in \mathbf{C}^B$ とする。ここで、 \mathbf{C}^B は利益団体がとり得る戦略集合（関数空間である）を示す。さらに、利益団体 i 以外の戦略をベクトル表示したものを $\mathbf{c}_{-i}(\cdot) = (c_1(\cdot), \dots, c_{i-1}(\cdot), c_{i+1}(\cdot), \dots, c_N(\cdot))$ で表すことにしよう。第二段階では、これら利益団体の戦略を与えられたもとで、政府は保護関税率の設定を通じて価格ベクトル \mathbf{p} を決定する。したがって、政府の戦略は $\mathbf{p}(\cdot): \mathbf{C}^B \rightarrow \mathbf{P}$ という関数で表される。

第二段階からこの問題を解くと、以下のようになる。まず、政府は利益団体の戦略を与えられて、自らの利得の最大化を行う。すなわち、政府の最適戦略は以下の条件をみたす関数 $\mathbf{p}^B(\cdot): \mathbf{C}^B \rightarrow \mathbf{P}$ である。

$$\mathbf{p}^B(\mathbf{c}(\cdot)) = \underset{\mathbf{p} \in \mathbf{P}}{\operatorname{argmax}} G(\mathbf{p}, \mathbf{c}(\mathbf{p})) \quad (8)$$

for all $\mathbf{c}(\cdot) \in \mathbf{C}^B$

政府の最適戦略を予見して、第一段階では各利益団体がそれぞれの最適戦略 $c_i(\cdot)$ を決定する。“ボトム・アップ”の政策決定過程モデルの均衡は、以下の条件をみたす利益団体の戦略ベクトル $\mathbf{c}^B(\cdot) = (c_1^B(\cdot), c_2^B(\cdot), \dots, c_N^B(\cdot))$ で定義される。

$$c_i^B(\cdot) = \underset{c_i(\cdot) \in C_i^B}{\operatorname{argmax}} V_i(\mathbf{p}^B(c_i(\cdot), \mathbf{c}_{-i}^B(\cdot)), c_i(\cdot)),$$

and $c_i^B(\cdot) = 0$ for all $i \in N-L$ (9)

以上が“ボトム・アップ”方の政策決定における均衡の定義である。このとき、“ボトム・アップ”型政策決定過程モデルでの均衡価格ベクトル $\mathbf{p}^B(\mathbf{c}^B(\cdot))$ は、以下の命題を満たす。

命題 1 (Grossman and Helpman (1994))：“ボトム・アップ”型の政策決定の下での均衡価格ベクトルは、政府と利益団体の余剰和を最大にする。すなわち、

$$\mathbf{p}^B(\mathbf{c}^B(\cdot)) = \underset{\mathbf{p} \in \mathbf{P}}{\operatorname{argmax}} \{kW(\mathbf{p}) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p})\} \quad (10)$$

が成立する。

この証明に関しては、Grossman and Helpman (1994) および Bernheim and Whinston (1986) を参照されたい。

4.2 “トップ・ダウン”型の政策決定過程

“トップ・ダウン”型の政策決定過程では、第一段階で、最終的に支払うであろう各利益団体の支援ベクトル $\mathbf{c} = (c_1, c_2, \dots, c_N) \in \mathbf{R}_+^N$ に応じて決定する価格ベクトルのスケジュールを決定する。この価格スケジュールは政府の戦略にあたり、それは $\mathbf{p}(\cdot): \mathbf{R}_+^N \rightarrow \mathbf{P}$ という関数で表される。ただし、 \mathbf{P} は先述の価格ベクトルの集合である。政府がとり得る戦略の集合を Π で示すことにしよう。言うまでもなく $\mathbf{p}(\cdot) \in \Pi$ である。第二段階では、政府の戦略を与えられて、各利益団体は支援額

c_i を同時決定する。利益団体 i 以外の支援ベクトルを $\mathbf{c}_{-i} = (c_1, \dots, c_{i-1}, c_{i+1}, \dots, c_N) \in \mathbf{R}_+^{N-1}$ で表すとき、各利益団体の戦略は関数 $c_i(\cdot) : \Pi \rightarrow \mathbf{R}_+$ となる。各利益団体がとり得る戦略の集合を \mathbf{C}_i^T 、そしてそれらの直積を \mathbf{C}^T で表す。

第二段階からこの問題を解くと、以下のようになる。まず、各利益団体は政府の戦略を与えられて、自らの利得を最大にするように支援額を同時決定する。すなわち、利益団体の最適戦略ベクトルは以下の条件をみたす関数 $\mathbf{c}^T(\cdot) = (c_1^T(\cdot), \dots, c_N^T(\cdot)) \in \mathbf{C}^T$ である。

$$\begin{aligned} c_i^T(\mathbf{p}(\cdot)) &= \operatorname{argmax}_{c_i \in \mathbf{R}_+} V_i(\mathbf{p}(c_i, \mathbf{c}_{-i}^T(\mathbf{p}(\cdot))), c_i) \\ &\text{for all } i \in L \text{ and for all } \mathbf{p}(\cdot) \in \Pi, \\ &\text{and } c_i^T(\mathbf{p}(\cdot)) = 0 \text{ for all } i \in N-L \\ &\text{and for all } \mathbf{p}(\cdot) \in \Pi \end{aligned} \quad (11)$$

利益団体の最適戦略を予見して、第一段階では政府が戦略 $\mathbf{p}(\cdot)$ を決定する。トップ・ダウン型の政策決定過程モデルでの均衡は利益団体の最適戦略ベクトルと以下の条件をみたす政府の最適戦略 $\mathbf{p}^T(\cdot)$ で定義される。

$$\mathbf{p}^T(\cdot) = \operatorname{argmax}_{\mathbf{p}(\cdot) \in \Pi} G(\mathbf{p}(\mathbf{c}^T(\mathbf{p}(\cdot))), \mathbf{c}^T(\mathbf{p}(\cdot))) \quad (12)$$

以上のような“トップ・ダウン”型の政策決定過程を経て決定される均衡価格ベクトルは、 $\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T(\mathbf{p}^T(\cdot)))$ で表され、以下の命題を満たす。

命題 2：“トップ・ダウン”型の政策決定の下での均衡価格ベクトルは、政府と利益団体の余剰和を最大にする。すなわち、

$$\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T(\mathbf{p}^T(\cdot))) = \operatorname{argmax}_{\mathbf{p} \in \mathbf{P}} \{kW(\mathbf{p}) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p})\} \quad (13)$$

が成立する。

証明：“トップ・ダウン”型の政策決定過程の均衡価格ベクトルが、政府と利益団体の余剰和を最大にしなかったとしよう。つまり、 $\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T(\mathbf{p}^T(\cdot))) \neq \mathbf{p}^*$ が満たされるものとする。ただし、 \mathbf{p}^* は政府と利益団体の余剰和を最大にする価格ベクトルである。

$$\mathbf{p}^* \equiv \operatorname{argmax}_{\mathbf{p} \in \mathbf{P}} \{kW(\mathbf{p}) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p})\}$$

この仮定のもとで、以下では政府の利得を均衡値より高くすることができるような戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ が構築できることを示す。これは、 $\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T(\mathbf{p}^T(\cdot)))$ が均衡価格ベクトルでないことを意味し矛盾する。

以下の証明は、二つのステップからなる。まず、ある政府の戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot) \in \Pi$ を想定する。そのもとで決定される利益団体の最適戦略は先の定義から $\mathbf{c}^T(\hat{\mathbf{p}}(\cdot))$ となる。またこのとき決定される国内価格ベクトルは $\hat{\mathbf{p}}(\mathbf{c}^T(\hat{\mathbf{p}}(\cdot)))$ で表される。この国内価格ベクトルが政府と利益団体の余剰和を最大にするように先の戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ を想定する： $\hat{\mathbf{p}}(\mathbf{c}^T(\hat{\mathbf{p}}(\cdot))) = \mathbf{p}^*$ 。次に、この戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ のほうが、“トップ・ダウン”型の均衡戦略 $\mathbf{p}^T(\cdot)$ よりも高い利得を政府にもたらすことを示す。

まず、次に表されるような政府の戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ を想定する。

$\hat{\mathbf{p}}(\cdot) \equiv$

$$\begin{cases} \mathbf{p}^*, & \text{if } c_i = \hat{c}_i \text{ for all } i \in L \\ \mathbf{p}^T(0, \mathbf{c}_{-i}^T), & \text{if } c_i \neq \hat{c}_i, \mathbf{c}_{-i} = \hat{\mathbf{c}}_{-i} \text{ for any } i \in L \\ \mathbf{p}^T(0), & \text{otherwise} \end{cases}$$

ただし、 $\mathbf{c}_{-i}^T = (c_1^T(\mathbf{p}^T(\cdot)), \dots, c_{i-1}^T(\mathbf{p}^T(\cdot)), c_{i+1}^T(\mathbf{p}^T(\cdot)), \dots, c_N^T(\mathbf{p}^T(\cdot))) \in \mathbf{R}_+^{N-1}$ は政府の均衡戦略 $\mathbf{p}^T(\cdot)$ が与えられたもとの利益団体 i 以外の最適戦略ベクトルである。他方、 $\hat{\mathbf{c}}_{-i}$ は、政府の戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ が与えられたもとの利益団体 i 以外の支援ベクトルを表す： $\hat{\mathbf{c}}_{-i} = (\hat{c}_1(\hat{\mathbf{p}}(\cdot)), \dots, \hat{c}_{i-1}(\hat{\mathbf{p}}(\cdot)), \hat{c}_{i+1}(\hat{\mathbf{p}}(\cdot)), \dots, \hat{c}_N(\hat{\mathbf{p}}(\cdot))) \in \mathbf{R}_+^{N-1}$ 。

\hat{c}_i は $\hat{c}_i = W_i(\mathbf{p}^*) - W_i(\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T)) + c_i^T$ であり、 $\hat{\mathbf{c}} = (\hat{c}_1, \hat{c}_2, \dots, \hat{c}_N) \in \mathbf{R}_+^N$ を構成するものとする。このとき、各利益団体 $i \in L$ の純余剰は以下のように表される。

$$\begin{aligned} W_i(\hat{\mathbf{p}}(\hat{\mathbf{c}})) - \hat{c}_i &= W_i(\mathbf{p}^*) - \hat{c}_i \\ &= W_i(\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T)) - c_i^T \\ &\geq W_i(\mathbf{p}^T(0, \mathbf{c}_{-i}^T)) \\ &\geq W_i(\mathbf{p}^T(0, \mathbf{c}_{-i}^T)) - c_i \\ &= W_i(\hat{\mathbf{p}}(c_i, \hat{\mathbf{c}}_{-i})) - c_i \\ &\text{for all } c_i \neq \hat{c}_i \text{ and for all } i \in L \end{aligned}$$

二つ目の等号は \hat{c}_i の定義から明らかである。次の不等号は、政府の均衡戦略 $\mathbf{p}^T(\cdot)$ のもとで、各利益団体 i が他の利益団体の支援額 \mathbf{c}_{-i}^T を所与として c_i^T を選択することから導かれる。上の式を簡略化すると、 $W_i(\hat{\mathbf{p}}(\hat{\mathbf{c}})) - \hat{c}_i \geq W_i(\hat{\mathbf{p}}(c_i, \hat{\mathbf{c}}_{-i})) - c_i$ for all $c_i \neq \hat{c}_i$ and for all $i \in L$ となることから、各利益団体 i は、政策決定ルール $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ のもとで、他の利益団体の支援額 $\hat{\mathbf{c}}_{-i}$ を所与として支援額を \hat{c}_i

に決定する。

次に、政府は、この戦略 $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ を選択するほうが、“トップ・ダウン”型の均衡戦略 $\mathbf{p}^T(\cdot)$ を選択するより高い利得が得られることを示す。政府の目的関数は次のように表される。

$$\begin{aligned} kW(\mathbf{p}^*) + \sum_{i \in L} \hat{c}_i &= [kW(\mathbf{p}^*) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p}^*)] \\ &\quad - \sum_{i \in L} [W_i(\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T)) - c_i^T] \\ &> kW(\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T)) + \sum_{i \in L} c_i^T \end{aligned}$$

不等号は、 \mathbf{p}^* の定義により $kW(\mathbf{p}^*) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p}^*) > kW(\mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T)) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p}^T)$ となることから明らかである。政府の目的関数の値は、政府が均衡戦略 $\mathbf{p}^T(\cdot)$ を選択するよりも $\hat{\mathbf{p}}(\cdot)$ を選択するほうがより高くなる。

Q.E.D.

以上の命題からも明らかのように、“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型の政策決定過程のいずれを通じても同一の政策が決定される。

命題 3：“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型の政策決定過程で決定される均衡国内価格ベクトルは同一となる。

$$\begin{aligned} \mathbf{p}^B(\mathbf{c}^B(\cdot)) &= \mathbf{p}^T(\mathbf{c}^T(\mathbf{p}^T(\cdot))) = \\ \operatorname{argmax}_{\mathbf{p} \in \mathbf{P}} \{ &kW(\mathbf{p}) + \sum_{i \in L} W_i(\mathbf{p}) \} \end{aligned} \quad (14)$$

この結果は、政策決定に参加する利益団体の集合 L に依存せず成立する。同一集合に属する利益団体が参加するかぎり、“ボトム・アップ”型と“トップ・ダウン”型はいずれも

政府と利益団体の余剰和を最大にする。

以上の結果は、著名なコースの定理に基づいて解釈することが可能である。コースの定理では、交渉の結果（汚染レベル等）は制度的要因（賠償責任の所在等）に依存せず効率的な資源配分を達成することが示される。これに対して、本稿でも、誰が主導するかという決定過程の制度的要因に依存せず効率的な資源配分を達成することが示された。ただし、ここではあくまでも政策決定に参加する者の余剰和を最大にするという意味で効率的であると述べているにすぎないことに留意したい。(4)式からも明らかのように、国民の総余剰を最大にするような政策結果は自由貿易である。本稿の設定では、政策決定過程に政府以外の者が参加する限り自由貿易が達成される保障はない。誰が政策決定を主導するかに関わらず、政策決定に参加する者の余剰和を最大にするように保護貿易が達成されることが導かれた。

以上のような主張は、“取引費用”がない場合に成り立つ。本稿における“取引費用”とは、政策決定に参加する者の決定および伝達にかかる費用のことである。すなわち、以上の議論では、“トップ・ダウン”型の政策決定においては、政府が政策決定ルールを決定し公表する際にも、利益団体がそのルールに基づいて支援額を決定する際にも費用がかからない。同様に、“ボトム・アップ”型の政策決定では、利益団体が支援計画を決定し提示する際にも、政府がその計画に基づいて政策を決定する際にも費用がかからないことを前提としている。さらに、本稿では“トップ・

ダウン”と“ボトム・アップ”という主導権の所在が極端なケースを想定したが、このような主導権の所在そのものを決定する費用も“取引費用”に含めることが可能かもしれない。

本稿の結果は、コースの定理が前提とするような理想的な政治経済を想定していることは言うまでもない。政策結果が過程の制度的要因に依存するようなケースは現実において当然ありうるものと思われる。このような場合、本稿の前提に立ち戻り現実の政治経済の性質を論ずることが必要になるであろう。すなわち、本稿の“取引費用”に注目し、いかなる理由で本稿の結果と現実が異なるのかを考察する。現実の政策決定過程と政策結果の相互関係を論ずるうえで、本稿の議論は一つのベンチマークを提供するものとする。

5 結論

本稿では、“トップ・ダウン”型の政策決定過程を定式化し、“ボトム・アップ”型の政策決定過程と比較した。その結果、一定の条件のもとでは、双方の過程を経て決定される政策はいずれも政策決定者の余剰和を最大にし、同一となることが示された。この結果は、同一の利益団体集合が政策決定に参加する場合に成立する。もし政府が“トップ・ダウン”型の政策決定過程において参加する利益団体を選択できるとしたら、結果は本稿と異なるであろうか？ 今後は、以上のことを念頭におき、研究を進めていきたい。

(日本大学経済学部非常勤講師)

参 考 文 献

- [1] Findlay, R. and S. Wellisz, "Endogenous Tariffs, the Political Economy of Trade Restrictions, and Welfare," In Bhagwati, J. N. (ed.) *Import Competition and Response*, Chicago: University of Chicago Press, 1982.
- [2] Grossman, G. M. and E. Helpman, "Protection for Sale," *American Economic Review* 84-4 (September, 1994) 833-850.
- [3] Hillman, A. L., "Declining Industries and Political-Support Protectionist Motives," *American Economic Review* 72-5 (December, 1982) 1180-1187.